

-デジタル資産に関する提言-

AI やブロックチェーン等デジタル技術を用いた金融サービス・取引が世界で急速に広がっている。日本においても国内暗号資産の口座数は 1,320 万口座、利用者預託残高も 5 兆円を超えており、もはや暗号資産取引はマイナーではなくなった。また日本初のステーブルコインの発行が今年 10 月に実現し、2030 年には全世界で 650 兆円まで拡大が予測されている。こうした中、まず利用者保護やシステムの安全性をしっかりと確保しつつ、これらデジタル資産が生活の利便性を高め、社会全体の生産性向上につながり、もって我が国の経済成長に資するものとするために、その適切な活用と制度整備を早期に実現することを以下に提言する。

記

1. 暗号資産課税における中立性確保のための制度改正

現在、暗号資産の利益は最高税率 55% の総合課税となっており、投資家の負担が大きく、海外市場との競争力も低下している。税負担の適正化および国内市場への資金回帰を図るため、株式と同様の扱いとし、課税の中立性を担保する仕組みに改めること。

具体的には、申告分離課税（税率 20%）とし、損失繰越控除（3 年間）を適用すること、さらに暗号資産同士の交換については非課税とすること。

2. 暗号資産取引におけるレバレッジの引き上げ

2018 年に自主規制規則で、利用者の損失リスク及び過剰な投機的取引を抑制するため、4 倍上限が導入され、2019 年より適用された。その後、価格変動は法定通貨より大きく、実態を踏まえた適切な上限を設定することが適当との判断から、EU における規制も踏まえ、法令により 2021 年から 2 倍が適用され、現在に至る。

現行の日本のレバレッジ倍率は主要国と比べて厳しく、投資機会の制約や海外取引所への資金流出につながっている。国際水準を踏まえ、適切な範囲でレバレッジ倍率を引き上げ、投資効率の改善と市場活性化を図るため、レバレッジを当初設定の 25 倍まで引き上げること。

3. 暗号資産 ETF の導入

ビットコイン等を組み込んだ ETF の国内導入により、少額から暗号資産にアクセスできる。米欧では既に普及しており、国内でも導入すれば、投資手段の拡大と市場の透明性・安定性向上に寄与できるため、暗号資産を ETF に組み込むこと。

4. 将来的なステーブルコインの実用化に向けた環境整備

ステーブルコインは、金融インフラの高度化に資する可能性を持つため、将来的な国内利用を見据え、発行・管理ルール、利用者保護、マネーロンダリング・テロ資金対策等の枠組みを整備し、安全なステーブルコイン実用化に向けた検討を進めること。

以上